



2024年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2024年5月8日

上場取引所 東

上場会社名 伊藤忠商事株式会社

コード番号 8001 URL <https://www.itochu.co.jp/ja/ir/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長COO (氏名) 石井 敬太

問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 原田 和典 TEL:03-3497-7295

定時株主総会開催予定日 2024年6月21日 配当支払開始予定日 2024年6月24日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 :有

決算説明会開催の有無 :有 (アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	収益		営業利益		税引前利益		当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		当社株主に帰属する当期包括利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	14,029,910	0.6	702,900	0.1	1,095,707	△1.0	851,923	0.9	801,770	0.2	1,200,025	36.9
2023年3月期	13,945,633	13.4	701,913	20.5	1,106,861	△3.8	844,681	△3.9	800,519	△2.4	876,260	△19.3

	基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	株主資本 当社株主に帰属する当期純利益率	総資産 当社株主に帰属する当期純利益率
	円 銭	円 銭	%	%
2024年3月期	553.00	—	15.6	5.8
2023年3月期	546.10	—	17.7	6.3

(参考) 1. 持分法による投資損益 2024年3月期 316,332百万円 (△1.4%) 2023年3月期 320,666百万円 (10.0%)
2. 当期包括利益 2024年3月期 1,274,590百万円 (38.1%) 2023年3月期 922,933百万円 (△19.7%)

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	14,489,701	5,992,121	5,426,962	37.5	3,771.77
2023年3月期	13,115,400	5,467,375	4,823,259	36.8	3,314.35

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	978,108	△205,994	△801,174	600,435
2023年3月期	938,058	△453,806	△500,081	606,002

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	株主資本配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	65.00	—	75.00	140.00	204,923	25.6	4.5
2024年3月期	—	80.00	—	80.00	160.00	231,416	28.9	4.5
2025年3月期(予想)	—	100.00	—	100.00	200.00		32.5	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	当社株主に帰属する 当期純利益		基本的1株当たり当社株主に 帰属する当期純利益
	百万円	%	円 銭
通期	880,000	9.8	614.63

(注) 当社の経営計画及び業績評価は通期ベースで行っており、第2四半期連結累計期間の業績予想は作成していません。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1社(社名) デジタルバリューチェーンパートナーズ合同会社
 (注) 当第4四半期に減資を行ったことにより、同社は当社の特定子会社ではなくなりました。
 詳細は、添付資料P.7「2.(1)期中における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	2024年3月期	1,584,889,504株	2023年3月期	1,584,889,504株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	146,053,365株	2023年3月期	129,625,295株
② 期末自己株式数	2024年3月期	1,449,848,444株	2023年3月期	1,465,872,321株
③ 期中平均株式数				

(注) 当連結会計年度中に、当社取締役会の決議に基づき取得した自己株式は16,554,000株です。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	4,264,867	1.4	49,017	△57.1	536,080	△18.2	485,304	△21.7
2023年3月期	4,207,125	26.8	114,227	151.9	655,163	62.0	619,917	37.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	334.72	—
2023年3月期	422.77	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	4,852,964	1,751,924	36.1	1,217.58
2023年3月期	3,875,521	1,569,494	40.5	1,078.47

(参考) 自己資本 2024年3月期 1,751,924百万円 2023年3月期 1,569,494百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 本決算短信に記載されているデータや将来予測は、本決算短信の発表日現在において入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により影響を受けることがありますので、実際の業績は見通しから大きく異なる可能性があります。従って、これらの将来予測に関する記述に全面的に依拠することは差し控えるようお願いいたします。また、当社は新しい情報、将来の出来事等に基づきこれらの将来予測を更新する義務を負うものではありません。
- (2) 連結業績における営業利益は、日本の会計慣行に従い表示しております。
 営業利益は、「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒損失」を合計したものです。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 連結経営成績	P. 2
(2) 連結財政状態	P. 5
(3) 連結キャッシュ・フローの状況	P. 6
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 7
(1) 期中における重要な子会社の異動	P. 7
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	P. 7
3. 経営方針	P. 8
4. 株主還元方針・当期の利益配分	P. 10
5. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 10
6. 連結財務諸表	P. 11
(1) 連結包括利益計算書	P. 11
(2) 連結財政状態計算書	P. 13
(3) 連結持分変動計算書	P. 15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 16
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 17
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 17
(事業セグメント情報)	P. 17
(1株当たり情報)	P. 18
(重要な後発事象)	P. 18

1. 経営成績等の概況

(1) 連結経営成績

【当連結会計年度】 (2023年4月1日～2024年3月31日)

〔経済環境〕

当期における世界経済は、一部で堅調な動きもありましたが、総じて低調に推移しました。米国では、政策金利が上げられたものの、良好な雇用環境のもとで個人消費を中心に景気が緩やかに改善しました。欧州では、金融引締めの中でも物価の高い伸びが維持され、景気の停滞が続きました。中国でも、不動産市場の低迷や輸出の低調等から回復感を欠く状況が続きました。原油価格（WTIベース／1バレルあたり）は、主要産油国の供給抑制に伴い期初の80ドル台から9月には一時93ドル台まで上昇した後、世界経済の低調から12月にかけて一時67ドル台まで下落したものの、その後は中東情勢の悪化もあり再び上昇傾向に転じ、期末は83ドル台で終わりました。

日本経済は、物価の上昇で個人消費が抑制される中、夏から秋にかけて景気が停滞する局面もありましたが、新型コロナウイルス感染症との共生を前提とした経済活動の正常化が進むもとで、賃金上昇やインバウンド需要の拡大等を背景とした回復傾向をたどりました。ドル・円相場は、米国長期金利の上昇・低下に連れて、期初の133円台から11月中旬にかけて151円台まで円安が進んだ後、12月末にかけて一時141円台まで円高に転じるも、再び円安が進み、日銀が3月にマイナス金利政策を解除した中でも期末は151円台で終わりました。日経平均株価は、国内景気の回復傾向や円安に伴う企業業績の好調な推移、米国株価の上昇等を背景に期初の28,000円台から上昇し、3月下旬には一時41,000円台に乗せ、期末も40,000円台で終わりました。10年物国債利回りは、日銀による7月の長期金利目標の上限引上げに伴い期初の0.4%台から11月初めに0.96%まで上昇するも、1年半ばにかけては米国の長期金利低下に連れて0.6%前後まで反落、その後は日銀が3月に長期金利操作を終了したものの、低金利政策が今後も続くとの見方が広がったことで緩やかな金利上昇にとどまり、期末は0.75%で終わりました。

〔業績の状況〕

〔単位：億円〕	当期 2023年度	前期 2022年度	前期比	
			増減額	増減率
収 益	140,299	139,456	+ 843	+ 0.6%
売上総利益	22,324	21,299	+ 1,025	+ 4.8%
販売費及び一般管理費	△ 15,217	△ 14,191	△ 1,026	+ 7.2%
有価証券損益	348	672	△ 323	△ 48.2%
固定資産に係る損益	△ 61	△ 501	+ 441	—
金利収支(受取利息と支払利息の合計)	△ 465	△ 275	△ 190	—
持分法による投資損益	3,163	3,207	△ 43	△ 1.4%
法人所得税費用	△ 2,438	△ 2,622	+ 184	△ 7.0%
当期純利益	8,519	8,447	+ 72	+ 0.9%
当社株主に帰属する当期純利益	8,018	8,005	+ 13	+ 0.2%
(参考) 営業利益	7,029	7,019	+ 10	+ 0.1%

(i) 収益（外部顧客からの収益）

前期比843億円（0.6%）増収の14兆299億円となりました。

- ・食料は、食品流通関連事業での人流回復及び販売価格上昇による取引拡大に加え、食糧関連取引での取扱数量増加等により、2,367億円増収の4兆8,630億円。
- ・住生活は、国内不動産取引やETEL（欧州タイヤ関連事業）の堅調な推移に加え、大建工業の連結子会社化等により、1,173億円増収の1兆3,808億円。
- ・機械は、自動車関連事業での販売好調に加え、北米電力関連事業での運転・保守サービス取引増加及び再生可能エネルギー開発資産売却等により、854億円増収の1兆4,789億円。
- ・エネルギー・化学品は、エネルギートレーディング取引、エネルギー関連事業及び化学品関連取引での市況価格下落の影響により、3,444億円減収の3兆445億円。

(ii) 売上総利益

前期比1,025億円(4.8%)増益の2兆2,324億円となりました。

- ・住生活は、国内不動産取引やETELの堅調な推移に加え、大建工業の連結子会社化等により、559億円増益の2,809億円。
- ・食料は、Do1eでの物流コスト改善や食品流通関連事業での人流回復及び販売価格上昇による取引拡大に加え、食糧関連取引での取扱数量増加等により、500億円増益の3,809億円。
- ・第8は、ファミリーマートでの商品力・販促強化による客数及び客単価の伸長に伴う日商増加等により、408億円増益の4,246億円。
- ・エネルギー・化学品は、前期好調であったエネルギートレーディング取引の反動等により、456億円減益の2,697億円。

(iii) 販売費及び一般管理費

前第4四半期にコネクシオを連結除外したことによる減少はあったものの、大建工業及びドームの連結子会社化、人件費の増加及び円安による経費増加等により、前期比1,026億円(7.2%)増加の1兆5,217億円となりました。

(iv) 有価証券損益

リチウムイオン電池事業の再評価に係る利益はあったものの、前期の北米飲料機器メンテナンス事業及びコネクシオの売却に伴う利益の反動等により、前期比323億円(48.2%)減少の348億円(利益)となりました。

(v) 固定資産に係る損益

伊藤忠エネクスでの固定資産売却に伴う利益及び前期のDo1eでの減損損失の反動等により、前期比441億円改善の61億円(損失)となりました。

(vi) 金利収支(受取利息と支払利息の合計)

米ドル金利上昇に伴う支払利息の増加等により、前期比190億円悪化の465億円(費用)となりました。

(vii) 持分法による投資損益

前期比43億円(1.4%)減少の3,163億円(利益)となりました。

- ・住生活は、パルプ市況下落及び販売低調等によるIFL(欧州パルプ事業)の取込損益悪化に加え、前期好調であった海外不動産事業の反動等により、357億円減少の28億円(利益)。
- ・その他及び修正消去(※)は、CITIC Limitedでは総合金融分野は堅調に推移したものの、米ドル金利上昇に伴う支払利息の増加及び前期の証券事業の再評価に係る利益の反動等による取込損益減少により、177億円減少の986億円(利益)。
- ・機械は、北米電力関連事業の取込損益増加に加え、前第3四半期における日立建機の持分法適用開始及び前期のリース関連事業でのロシア向け航空機に係る損失の反動等により、431億円増加の878億円(利益)。

(※) 「その他及び修正消去」は、各事業セグメントに帰属しない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。詳細はP.17「6.(6)事業セグメント情報」をご覧ください。

(viii) 法人所得税費用

税引前利益の減少等により、前期比184億円(7.0%)減少の2,438億円となりました。

(ix) 当社株主に帰属する当期純利益

以上の結果、当社株主に帰属する当期純利益は、前期比13億円(0.2%)増益の8,018億円となりました。

(参考) 営業利益

日本の会計慣行に基づく営業利益（「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」、「貸倒損失」の合計）は、前期比10億円（0.1%）増益の7,029億円となりました。

- ・食料は、Doleでの物流コスト改善や食品流通関連事業での人流回復及び販売価格上昇による取引拡大に加え、食糧関連取引での取扱数量増加等により、363億円増益の1,022億円。
- ・第8は、ファミリーマートでは外部環境変化や今後の事業基盤強化に向けたデジタル施策実行に伴う各種コストの増加はあったものの、商品力・販促強化による客数及び客単価の伸長に伴う日商増加等により、210億円増益の671億円。
- ・エネルギー・化学品は、前期好調であったエネルギートレーディング取引の反動等により、506億円減益の1,026億円。

(2) 連結財政状態

〔単位：億円〕	2024年3月末	2023年3月末	前年度末比	
			増減額	増減率
総資産	144,897	131,154	+ 13,743	+ 10.5%
有利子負債	33,576	30,066	+ 3,510	+ 11.7%
ネット有利子負債	27,416	23,912	+ 3,504	+ 14.7%
株主資本	54,270	48,233	+ 6,037	+ 12.5%
株主資本比率	37.5%	36.8%	0.7pt 上昇	
NET DER	0.51倍	0.50倍	0.01 増加	

(i) 総資産

持分法で会計処理されている投資の増加及び取引増加による営業債権の増加並びに大建工業の連結子会社化による増加に加え、円安に伴う為替影響等により、前年度末比1兆3,743億円（10.5%）増加の14兆4,897億円となりました。

(ii) ネット有利子負債

堅調な営業取引収入はあったものの、伊藤忠テクノソリューションズの追加取得に加え、配当金の支払及び自己株式の取得並びに円安に伴う為替影響等により、現預金控除後のネット有利子負債は、前年度末比3,504億円（14.7%）増加の2兆7,416億円となりました。

有利子負債は、前年度末比3,510億円（11.7%）増加の3兆3,576億円となりました。

(iii) 株主資本

伊藤忠テクノソリューションズの追加取得による資本剰余金の減少に加え、配当金の支払及び自己株式の取得はあったものの、当社株主に帰属する当期純利益の積上げ及び円安に伴う為替影響等により、前年度末比6,037億円（12.5%）増加の5兆4,270億円となりました。

(iv) 株主資本比率及びNET DER

株主資本比率は、前年度末比0.7ポイント上昇の37.5%となり、NET DER（ネット有利子負債対株主資本倍率）は、前年度末比若干増加の0.51倍となりました。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

〔単位：億円〕	当 期 2023年度	前 期 2022年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,781	9,381
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,060	△ 4,538
(フリー・キャッシュ・フロー)	(7,721)	(4,843)
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,012	△ 5,001

(i) 営業活動によるキャッシュ・フロー

第8、住生活及び食料での堅調な営業取引収入の推移に加え、機械及び金属での持分法投資からの配当金の受取等により、9,781億円のネット入金となりました。

(ii) 投資活動によるキャッシュ・フロー

住生活での大建工業の連結子会社化による支払及び金属での持分法投資の取得に加え、第8、食料及びエネルギー・化学品での固定資産の取得等により、2,060億円のネット支払となりました。

(iii) 財務活動によるキャッシュ・フロー

社債及び借入金による調達があったものの、伊藤忠テクノソリューションズの追加取得やリース負債の返済に加え、配当金の支払及び自己株式の取得等により、8,012億円のネット支払となりました。

現金及び現金同等物の当期末残高は、前年度末比56億円減少の6,004億円となりました。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

当社の完全子会社であるデジタルバリューチェーンパートナーズ合同会社(以下、「DVP」という。)が実施した伊藤忠テクノソリューションズ株式会社の普通株式に対する公開買付けの決済のため、当第2四半期に当社がDVPに対して追加の出資を行った結果、DVPは当社の特定子会社となりました。
なお、当第4四半期に減資を行ったことにより、DVPは当社の特定子会社ではなくなりました。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更

当社グループは、IFRS第17号「保険契約」について当期より適用しております。

なお、本適用による累積的影響額は、利益剰余金及びその他の資本の構成要素の調整として会計処理しております。

② ①以外の会計方針の変更

該当事項はありません。

③ 会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

なお、ロシア・ウクライナ情勢による影響について、当社グループではロシアでの資源関連投資等を行っておりますが、当期末の総資産に占める割合は1%未満です。引続き、当社の保有するロシア・ウクライナ関連資産については直近の情勢を踏まえた適切な会計処理を行っていることから、経営成績・財政状態への重要な影響は見込まれておりません。

3. 経営方針

「The Brand-new Deal ～利は川下にある～」

当社は2011年来、Brand-new Deal 2012から直近のBrand-new Deal 2023まで、合わせて5度の中期経営計画を実行しており、本来であれば当期は中期経営計画を公表するタイミングです。しかしながら、昨今の激変する世界情勢に鑑み、為替や資源価格等をはじめとした経営環境に大きく左右されうる3ヵ年の計画を前例に従い策定するのではなく、ステークホルダーの皆様により有用な情報をお伝えするため、不確実なこの時代において、当社が長期にわたって羅針盤とすべき「経営方針」を定め、かつ目の前の1年間しっかりと自信を持って約束できる利益計画・財務関連指標や株主還元を、併せて公表することにいたしました。

経営方針については、これまで当社の成長を支えてきた基本的な考え方や経営手法を踏襲する意味を込め、タイトルを「The Brand-new Deal」としています。全社員が「利は川下にある」の考えに基づいてマーケティング力を磨き、世の中のニーズの変化を先取りするとともに、祖業である川下分野から川上・川中まで幅広い分野で培った資産・ノウハウを活用し、成長投資を加速させることで事業領域を拡大してまいります。投資を通じた着実な収益成長に加え、企業ブランド価値の向上、株主還元拡大の3本柱で、企業価値の持続的な向上を目指します。

経営方針 - // The Brand-new Deal



～ 利は川下にある～

営業から管理部門に至る全社員が常にマーケティング力を磨き
創業以来160年超にわたって築き上げてきた川上・川中における資産・ノウハウを駆使し
より消費者に近い川下ビジネスを開拓・進化させ
企業価値の持続的向上を目指す

業績の向上	投資なくして成長なし
企業ブランド価値の向上	定性面の磨き
株主還元	総還元性向40%以上 配当性向30%、または、1株当たり配当200円 のいずれか高い方

<投資なくして成長なし>

「業績の向上」に向け、安定した事業基盤を活用した川下起点の投資を加速、事業領域の拡大及び事業基盤の強化・拡充により更なる成長を目指します。以下を実現することで、より消費者に近い川下ビジネスを開拓・進化させていきます。

- ・ ディビジョンカンパニー間の横連携によるシナジー極大化
- ・ 事業の掛け合わせによるビジネス変革・創出

<企業ブランド価値の向上>

積重ねてきた先進的な取組により、外部からの高い評価を通じて「企業ブランド」を築き上げ、財務面の成長との相乗効果を生み、企業価値を向上。「マーケットインの発想」のもと、市場・社会・生活者の声に耳を傾け地道な定性面の磨きを継続し、以下の主要施策を通じて、ブランド価値の更なる向上を目指します。

- ・ 人的資本の強化
- ・ ステークホルダーとの対話強化
- ・ SDGsへの貢献・取組強化

2024年度通期の連結業績見通し

来期の世界経済を展望しますと、米国や欧州ではこれまでの金融引締め効果が当面の景気を下押しするものの、物価の騰勢が落ち着けば利下げに転じると見込まれ、その後の景気は次第に持直していく見通しです。中国では、欧米景気の持直しに伴う輸出の復調が期待されるものの、不動産市場の低迷が内需を抑制し、力強さを欠いた経済状況が続くと予想されます。

日本経済は、賃金上昇ペースの加速やインフレ率の低下により個人消費の回復力が強まるほか、好調な企業業績等を背景とした設備投資の拡大、輸出の復調も期待できるもとの、景気の回復傾向が続く見込みです。ドル・円相場は、日本の長期金利の緩やかな上昇が続くもとの、一段の円安余地は限られる見通しです。原油価格（WTIベース／1バレルあたり）は、主要産油国の供給抑制が続く中で、期初の83ドル近辺で底堅く推移すると予想されます。

なお、ロシア・ウクライナ情勢や中東情勢の一段の緊迫化、米国や欧州での利下げ転換の遅れ等から、世界経済が下振れする可能性については注視する必要があります。

このような経営環境下、経営方針「The Brand-new Deal」のもと、成長投資を加速して事業領域の拡大及び事業基盤の強化・拡充を図り、更なる成長を実現することにより、2025年3月期（2024年度）の連結業績は、「当社株主に帰属する当期純利益」として8,800億円を見込んでおります。

(単位：億円)

	通期見通し	(主要指標：4-3月ベース)	前提レート/ 市況価格等
売上総利益	24,000	為替レート(¥/US\$)	145
販売費及び一般管理費	△ 16,500	金利(円 3M TIBOR) (%)	0.4
貸倒損失	△ 100	金利(US\$ 3M SOFR) (%)	5.0
営業利益	7,400	原油(ブレント)価格(US\$/BBL)	80
金利収支	△ 600	鉄鉱石(中国着粉鉄) (US\$/トン)	N.A. (注)
受取配当金	760		
持分法による投資損益	3,700		
その他損益	540		
税引前利益	11,800		
法人所得税費用	△ 2,500		
当期純利益	9,300		
非支配持分に帰属する当期純利益	△ 500		
当社株主に帰属する当期純利益	8,800		

(注) 2024年度計画の鉄鉱石価格は、市場情報に基づく一般的な取引価格等を勘案した価格を前提としておりますが、実際の価格は鉄種及び顧客ごとの個別交渉事項となるため、開示を控えております。

業績見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき、当社が現時点で合理的であると判断したものです。従って、実際の業績は主要市場の経済状況や為替相場の変動等、環境の変化により異なる結果となる可能性があります。

4. 株主還元方針・当期の利益配分

株主還元方針

2024年度の1株当たり配当金は、当社史上最高を更新する200円または配当性向30%のいずれか高い方とします。

自己株式取得についても、市場環境・キャッシュアロケーションの状況を踏まえ、総還元性向50%（約1,500億円の自己株式取得）を目途に、機動的・継続的に実行してまいります。

当期の利益配分

2023年度の配当金につきましては、1株当たり160円（内、中間配当金80円は実行済み）の予定です。

5. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、幅広い業界並びにグローバルなネットワークを通じて多角的な事業活動を展開しており、将来の更なるグローバル展開を期し、また、財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を図るため、2014年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表から、国際会計基準（IFRS）を適用しております。

6. 連結財務諸表

(当期における連結財務諸表については、監査法人による監査は未了です。)

(1) 連結包括利益計算書

(単位：百万円、△は損失・費用・控除)

科 目	当 期 2023/4～2024/3	前 期 2022/4～2023/3	前 期 比 増 減 額
収 益			
商品販売等に係る収益	12,657,964	12,605,631	52,333
役務提供及びロイヤルティ取引に係る収益	1,371,946	1,340,002	31,944
収益合計	14,029,910	13,945,633	84,277
原 価			
商品販売等に係る原価	△11,078,471	△11,092,435	13,964
役務提供及びロイヤルティ取引に係る原価	△719,079	△723,295	4,216
原価合計	△11,797,550	△11,815,730	18,180
売上総利益	2,232,360	2,129,903	102,457
その他の収益及び費用：			
販売費及び一般管理費	△1,521,735	△1,419,121	△102,614
貸倒損失	△7,725	△8,869	1,144
有価証券損益	34,817	67,157	△32,340
固定資産に係る損益	△6,059	△50,118	44,059
その他の損益	13,169	15,071	△1,902
その他の収益及び費用合計	△1,487,533	△1,395,880	△91,653
金融収益及び金融費用：			
受取利息	54,125	39,370	14,755
受取配当金	81,064	79,667	1,397
支払利息	△100,641	△66,865	△33,776
金融収益及び金融費用合計	34,548	52,172	△17,624
持分法による投資損益	316,332	320,666	△4,334
税引前利益	1,095,707	1,106,861	△11,154
法人所得税費用	△243,784	△262,180	18,396
当期純利益：	851,923	844,681	7,242
当社株主に帰属する当期純利益	801,770	800,519	1,251
非支配持分に帰属する当期純利益	50,153	44,162	5,991

(単位：百万円、△は損失・費用・控除)

科 目	当 期 2023/4～2024/3	前 期 2022/4～2023/3	前 期 比 増 減 額
その他の包括利益（税効果控除後）			
純損益に振替えられることのない項目：			
FVTOCI金融資産	96,848	△830	97,678
確定給付再測定額	19,321	△1,666	20,987
持分法で会計処理されている投資における その他の包括利益	△2,006	△21,868	19,862
純損益に振替えられる可能性のある項目：			
為替換算調整額	258,515	111,639	146,876
キャッシュ・フロー・ヘッジ	14	△1,145	1,159
持分法で会計処理されている投資における その他の包括利益	49,975	△7,878	57,853
その他の包括利益（税効果控除後）合計	422,667	78,252	344,415
当期包括利益：	1,274,590	922,933	351,657
当社株主に帰属する当期包括利益	1,200,025	876,260	323,765
非支配持分に帰属する当期包括利益	74,565	46,673	27,892

(注) 1. 「FVTOCI金融資産」には、公正価値の変動を「その他の包括利益」で認識する資本性の金融資産に係る売却損益及び評価損益を記載しております。

2. 日本の会計慣行による営業利益は、「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒損失」を合計したものであり、当期702,900百万円、前期701,913百万円です。

(2) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

科 目	2024年 3月 末	2023年 3月 末	増 減 額
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物	600,435	606,002	△5,567
定期預金	15,582	9,467	6,115
営業債権	2,831,112	2,533,297	297,815
営業債権以外の短期債権	274,313	243,043	31,270
その他の短期金融資産	73,046	73,336	△290
棚卸資産	1,382,164	1,304,942	77,222
前渡金	159,152	142,862	16,290
その他の流動資産	287,946	208,419	79,527
流動資産合計	5,623,750	5,121,368	502,382
非流動資産			
持分法で会計処理されている投資	3,158,520	2,828,850	329,670
その他の投資	1,194,106	943,270	250,836
長期債権	899,232	805,159	94,073
投資・債権以外の長期金融資産	156,929	162,768	△5,839
有形固定資産	2,110,616	1,998,485	112,131
投資不動産	42,469	44,050	△1,581
のれん及び無形資産	1,128,306	1,079,253	49,053
繰延税金資産	68,533	54,478	14,055
その他の非流動資産	107,240	77,719	29,521
非流動資産合計	8,865,951	7,994,032	871,919
資産合計	14,489,701	13,115,400	1,374,301

(単位：百万円)

科 目	2024年 3月 末	2023年 3月 末	増 減 額
(負債及び資本の部)			
流動負債			
社債及び借入金（短期）	727,966	659,710	68,256
リース負債（短期）	224,086	238,289	△14,203
営業債務	2,343,112	2,042,608	300,504
営業債務以外の短期債務	216,360	190,014	26,346
その他の短期金融負債	65,960	71,642	△5,682
未払法人所得税	86,305	118,109	△31,804
前受金	168,511	162,409	6,102
その他の流動負債	510,085	462,044	48,041
流動負債合計	4,342,385	3,944,825	397,560
非流動負債			
社債及び借入金（長期）	2,629,642	2,346,928	282,714
リース負債（長期）	814,489	766,278	48,211
その他の長期金融負債	55,025	56,543	△1,518
退職給付に係る負債	93,469	96,942	△3,473
繰延税金負債	380,414	273,123	107,291
その他の非流動負債	182,156	163,386	18,770
非流動負債合計	4,155,195	3,703,200	451,995
負債合計	8,497,580	7,648,025	849,555
資本			
資本金	253,448	253,448	—
資本剰余金	△446,824	△169,322	△277,502
利益剰余金	5,032,035	4,434,463	597,572
その他の資本の構成要素			
為替換算調整額	744,976	458,560	286,416
FVTOCI金融資産	206,633	117,210	89,423
キャッシュ・フロー・ヘッジ	38,424	30,840	7,584
その他の資本の構成要素合計	990,033	606,610	383,423
自己株式	△401,730	△301,940	△99,790
株主資本合計	5,426,962	4,823,259	603,703
非支配持分	565,159	644,116	△78,957
資本合計	5,992,121	5,467,375	524,746
負債及び資本合計	14,489,701	13,115,400	1,374,301

(3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

当 期	株主資本						非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	株主資本 合計		
2023年4月1日残高	253,448	△169,322	4,434,463	606,610	△301,940	4,823,259	644,116	5,467,375
当期純利益			801,770			801,770	50,153	851,923
その他の包括利益				398,255		398,255	24,412	422,667
当期包括利益			801,770	398,255		1,200,025	74,565	1,274,590
当社株主への支払配当金			△225,458			△225,458		△225,458
非支配持分への支払配当金						—	△21,404	△21,404
自己株式の取得及び処分					△99,790	△99,790		△99,790
子会社持分の取得及び売却 による増減等		△277,502		6,428		△271,074	△132,118	△403,192
利益剰余金への振替			21,260	△21,260		—		—
2024年3月31日残高	253,448	△446,824	5,032,035	990,033	△401,730	5,426,962	565,159	5,992,121

(単位：百万円)

前 期	株主資本						非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	株主資本 合計		
2022年4月1日残高	253,448	△161,917	3,811,991	537,007	△241,204	4,199,325	564,375	4,763,700
新会計基準適用による 累積的影響額			7,219	△3,471		3,748		3,748
当期純利益			800,519			800,519	44,162	844,681
その他の包括利益				75,741		75,741	2,511	78,252
当期包括利益			800,519	75,741		876,260	46,673	922,933
当社株主への支払配当金			△188,372			△188,372		△188,372
非支配持分への支払配当金						—	△28,437	△28,437
自己株式の取得及び処分					△60,736	△60,736		△60,736
子会社持分の取得及び売却 による増減等		△7,405		439		△6,966	61,505	54,539
利益剰余金への振替			3,106	△3,106		—		—
2023年3月31日残高	253,448	△169,322	4,434,463	606,610	△301,940	4,823,259	644,116	5,467,375

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	2023/4～2024/3	2022/4～2023/3
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益	851,923	844,681
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費等	420,343	409,962
有価証券損益	△34,817	△67,157
固定資産に係る損益	6,059	50,118
金融収益及び金融費用	△34,548	△52,172
持分法による投資損益	△316,332	△320,666
法人所得税費用	243,784	262,180
貸倒損失・引当金等	10,013	△3,338
資産・負債の変動他	△88,646	△183,718
利息の受取額	61,789	35,029
配当金の受取額	218,814	233,884
利息の支払額	△96,119	△57,855
法人所得税の支払額	△264,155	△212,890
営業活動によるキャッシュ・フロー	978,108	938,058
投資活動によるキャッシュ・フロー		
持分法で会計処理されている投資の取得及び売却	△22,926	△294,890
投資等の取得及び売却	△60,569	22,937
貸付による支出及び回収による収入	12,885	△20,035
有形固定資産等の取得及び売却	△136,384	△165,721
定期預金の増減	1,000	3,903
投資活動によるキャッシュ・フロー	△205,994	△453,806
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債及び借入金による調達及び返済	186,196	△16,476
リース負債の返済額	△252,580	△261,271
当社株主への配当金の支払額	△225,458	△188,372
自己株式の増減	△100,083	△60,181
その他	△409,249	26,219
財務活動によるキャッシュ・フロー	△801,174	△500,081
現金及び現金同等物の増減額	△29,060	△15,829
現金及び現金同等物の期首残高	606,002	611,715
為替相場の変動による現金及び現金同等物への影響額	23,493	10,116
現金及び現金同等物の期末残高	600,435	606,002

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(事業セグメント情報)

当期 (2023/4～2024/3)

(単位：百万円)

	繊維	機械	金属	エネルギー・化学品	食料	住生活	情報・金融	第8	その他及び修正消去	連結合計
収益:										
外部顧客からの収益	535,175	1,478,945	1,212,627	3,044,544	4,862,991	1,380,793	864,260	515,194	135,381	14,029,910
セグメント間内部収益	27	86	—	42,921	16,989	17,334	13,862	4,065	△95,284	—
収益合計	535,202	1,479,031	1,212,627	3,087,465	4,879,980	1,398,127	878,122	519,259	40,097	14,029,910
売上総利益	128,038	250,350	195,886	269,727	380,866	280,901	296,121	424,615	5,856	2,232,360
営業利益	25,069	84,940	174,736	102,582	102,207	86,111	79,074	67,071	△18,890	702,900
当社株主に帰属する当期純利益	27,006	131,576	226,080	91,705	66,267	66,165	67,791	35,809	89,371	801,770
(持分法による投資損益)	(5,504)	(87,840)	(60,490)	(5,096)	(16,801)	(2,788)	(36,898)	(2,322)	(98,593)	(316,332)
セグメント別資産	486,009	1,983,497	1,403,523	1,626,289	2,420,929	1,423,281	1,440,489	1,978,342	1,727,342	14,489,701

前期 (2022/4～2023/3)

(単位：百万円)

	繊維	機械	金属	エネルギー・化学品	食料	住生活	情報・金融	第8	その他及び修正消去	連結合計
収益:										
外部顧客からの収益	530,138	1,393,501	1,268,056	3,388,985	4,626,264	1,263,457	875,134	467,105	132,993	13,945,633
セグメント間内部収益	4,446	124	—	41,818	14,404	21,944	14,153	4,051	△100,940	—
収益合計	534,584	1,393,625	1,268,056	3,430,803	4,640,668	1,285,401	889,287	471,156	32,053	13,945,633
売上総利益	116,523	234,822	222,009	315,356	330,913	225,024	286,125	383,845	15,286	2,129,903
営業利益	19,954	71,694	202,151	153,141	65,938	79,928	69,404	46,113	△6,410	701,913
当社株主に帰属する当期純利益	25,477	107,371	247,361	115,792	20,191	95,067	64,551	16,594	108,115	800,519
(持分法による投資損益)	(5,362)	(44,749)	(61,955)	(8,621)	(4,431)	(38,486)	(40,480)	(327)	(116,255)	(320,666)
セグメント別資産	457,659	1,664,644	1,274,803	1,552,638	2,146,794	1,223,292	1,308,118	1,906,655	1,580,797	13,115,400

前期比増減額

(単位：百万円)

	繊維	機械	金属	エネルギー・化学品	食料	住生活	情報・金融	第8	その他及び修正消去	連結合計
収益:										
外部顧客からの収益	5,037	85,444	△55,429	△344,441	236,727	117,336	△10,874	48,089	2,388	84,277
セグメント間内部収益	△4,419	△38	—	1,103	2,585	△4,610	△291	14	5,656	—
収益合計	618	85,406	△55,429	△343,338	239,312	112,726	△11,165	48,103	8,044	84,277
売上総利益	11,515	15,528	△26,123	△45,629	49,953	55,877	9,996	40,770	△9,430	102,457
営業利益	5,115	13,246	△27,415	△50,559	36,269	6,183	9,670	20,958	△12,480	987
当社株主に帰属する当期純利益	1,529	24,205	△21,281	△24,087	46,076	△28,902	3,240	19,215	△18,744	1,251
(持分法による投資損益)	(142)	(43,091)	(△1,465)	(△3,525)	(12,370)	(△35,698)	(△3,582)	(1,995)	(△17,662)	(△4,334)
セグメント別資産	28,350	318,853	128,720	73,651	274,135	199,989	132,371	71,687	146,545	1,374,301

- (注) 1. 「持分法による投資損益」は、「当社株主に帰属する当期純利益」の内数として記載しております。
2. 営業利益は、「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒損失」を合計したものです。
3. 「その他及び修正消去」には、各事業セグメントに帰属しない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。CITIC Limited 及び C.P. Pokphand Co. Ltd. に対する投資及び損益は当該セグメントに含まれております。
4. 第8及び第8以外のセグメント（以下、「主管セグメント」という。）で株式持合いをしていた関係会社について、2022年10月1日付で当該持合いを解消し、主管セグメントのみの保有に変更しております。これに伴い、前期についても当該持合いが解消した前提で組替えて表示しております。

(1株当たり情報)

当期及び前期の1株当たり情報は次のとおりです。

(単位：円)

	当 期 2023/4～2024/3	前 期 2022/4～2023/3
1株当たり株主資本	3,771.77	3,314.35
基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	553.00	546.10
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	—	—

当期及び前期の1株当たり当社株主に帰属する当期純利益の算定上の基礎は次のとおりです。

[分子項目]

(単位：百万円)

	当 期 2023/4～2024/3	前 期 2022/4～2023/3
当社株主に帰属する当期純利益	801,770	800,519
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益 の算定に用いられた当期純利益調整額	—	—
希薄化後当社株主に帰属する当期純利益	801,770	800,519

[分母項目]

(単位：株)

	当 期 2023/4～2024/3	前 期 2022/4～2023/3
期中平均株式数（自己株式を除く）	1,449,848,444	1,465,872,321

(重要な後発事象)

当社は2023年5月17日の取締役会の決議に基づき、発行価額の総額が22,000百万円の2034年満期利率1.088%利付普通社債を2024年4月18日に日本で発行しました。